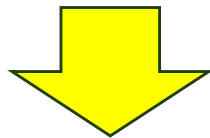




令和5年度～令和9年度

環境省「**地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**
(重点対策加速化事業)」に採択



公共施設への太陽光発電設備導入

公共施設の照明LED化

公共施設へのその他再エネ電力等の導入

ゼロカーボンハウス促進補助金（一般家庭）

企業への再エネ・省エネ設備導入補助

市有施設10施設にPPAモデルで太陽光発電設備を導入、合計で年間CO₂削減量 約540t-CO₂、電気代約1,137万円の節約

(株)エネコープ

①沼ノ端スポーツセンター

屋根



【PV設置容量】189.24 kW
【CO₂削減量】68.369t-CO₂

②道の駅ウトナイ湖

野立て・屋根



【PV設置容量】55.6 kW
【CO₂削減量】21.833t-CO₂

③第1給食共同調理場

屋根



【PV設置容量】209.16 kW
【CO₂削減量】76.566t-CO₂

④第2給食共同調理場

屋根



【PV設置容量】151.89 kW
【CO₂削減量】53.343t-CO₂

(株)サニックス

⑤苫小牧東小・中学校

屋根



【PV設置容量】145.2 kW
【CO₂削減量】65.125t-CO₂

⑥啓北中学校

屋根



【PV設置容量】48.4 kW
【CO₂削減量】21.467t-CO₂

⑦青翔中学校

屋根



【PV設置容量】74.8 kW
【CO₂削減量】31.12t-CO₂

⑧市役所本庁舎

カーポート



【PV設置容量】271.44 kW
【CO₂削減量】108.968t-CO₂
※11月完工予定

⑨消防本部（防災訓練センター）

屋根



【PV設置容量】110.88 kW
【CO₂削減量】46.122t-CO₂
※7月完工予定

⑩高丘霊葬場

カーポート



【PV設置容量】104.4 kW
【CO₂削減量】48t-CO₂
※11月完工予定

基本方針

① 国の重点対策加速化事業補助金を活用したLED化

＜対象施設＞

- ・機器更新後、15年以上使用する施設（LEDの法定耐用年数15年）
- ・うち、一般施設については年1600時間以上、学校施設については年1400時間以上使用するエリアに限る

② その他施設については、施設に応じた他の補助金等を活用しながら、施設改修時等にLED化

事業の進め方

- ① 施設の照明使用状況などを調査し、LED化計画（下表参照）を作成済み
- ② 施設の所管課による予算の確保
- ③ 各年度毎に国に一括で補助申請し、交付決定後に工事を実施

LED化計画（今後変更の可能性あり）

R5年度（2023）	R6年度（2024）	R7年度（2025）	R8年度（2026）	R9年度（2027）
テクノセンター 消防署末広出張所 消防署錦岡出張所 消防署新富出張所 消防署沼ノ端出張所	明野小学校 拓勇小学校 ウトナイ小学校 緑陵中学校	職員会館 本庁舎 第2庁舎 住吉コミュニティセンター 公設地方卸売市場 ぷらっとみなと市場 サンガーデン 勇武津資料館 美術博物館・埋蔵文化調査センター 中央図書館	新ときわスケートセンター nepiaアイスアリーナ アブロス沼ノ端スポーツセンター アブロス日新温水プール 庭球場 沼ノ端清掃事務所 JFEリサイクルプラザ 高丘霊葬場 高齢者福祉センター 錦大沼公園 文化交流センター	まちなか交流センター 沼ノ端クリーンセンター 大成児童センター 住吉児童センター 日新児童センター 沼ノ端児童センター 錦岡児童センター 青少年キャンプ場 緑ヶ丘公園展望台 苫小牧駅自由通路 沼ノ端駅自由通路 錦多峰浄水場 第1学校給食共同調理場
※部分的なLED化対応済施設を含む				

- タイトル：** ダブルポートシティ苫小牧の次世代エネルギー供給拠点形成への挑戦
～産業(立地企業)の脱炭素化が民生(市街地)のゼロカーボンと地域振興に資する新たなPPAモデルの構築～
- 主たる提案者：** 苫小牧市
- 共同提案者：** 出光興産(株)、トヨタ自動車北海道(株)、北海道電力(株)、勇払自治会、勇払商工振興会、苫小牧港管理組合、(株)ヘルポート北海道、苫小牧信用金庫、三井住友信託銀行(株)
- 取組概要：** 道内随一の工業都市の特徴を最大限活用するため、複数の産業施設に大規模なPVを設置し、産業部門のCO2排出量を大幅に削減すると同時に、そこで得られる再エネ余剰電力と地域振興費を活用して、民生部門の脱炭素化と地域課題解決を図り、産業の取組が民生に資するモデルを構築する。
また、先進的CCS事業により、2030年までに最大150万t/年のCO2貯留を事業化する検討をするほか、将来的には再エネ電力とCO2からの合成燃料等製造により次世代エネルギー拠点をを目指す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

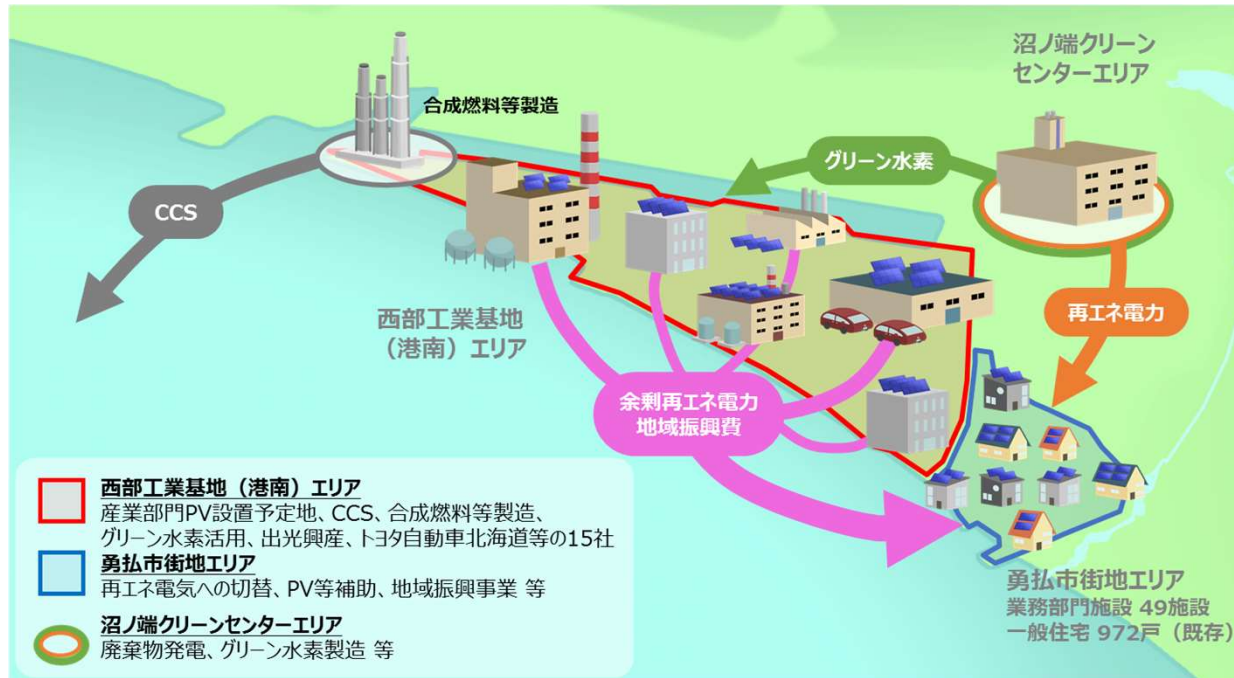
$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$

地域振興事業

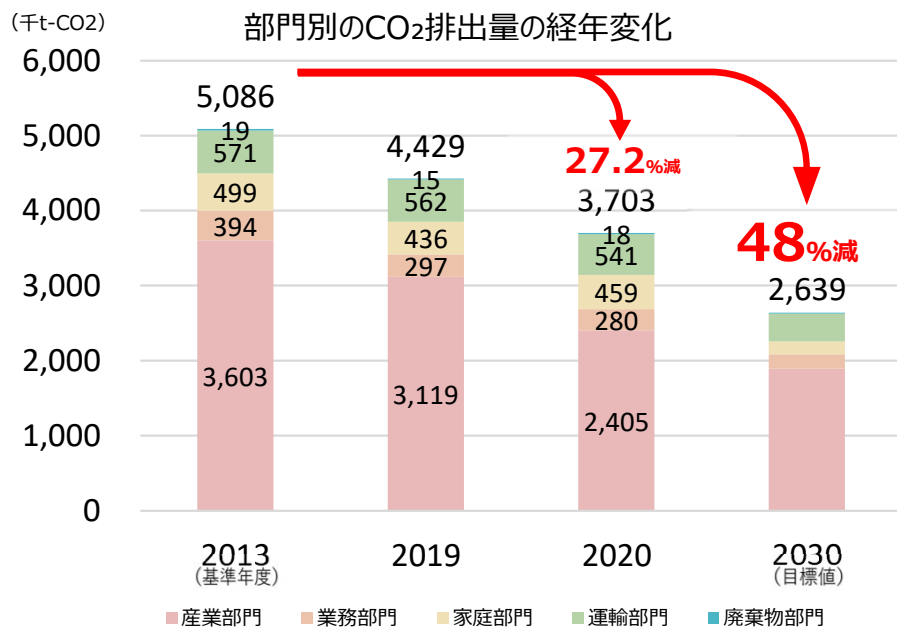


地域課題の解決
地域の活性化

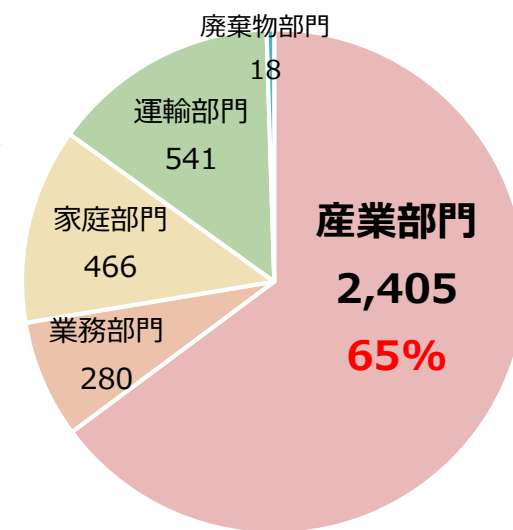
【取組の全体像】



- 苫小牧市におけるCO₂排出量は、2020年度では3,703千t-CO₂であり、産業部門からの排出が6割以上を占めていることが特徴的である。
- これは苫小牧港と新千歳空港のダブルポートを擁した人流・物流拠点と、様々なものづくり産業が集積した道内有数の工業地域として発展してきたためである。



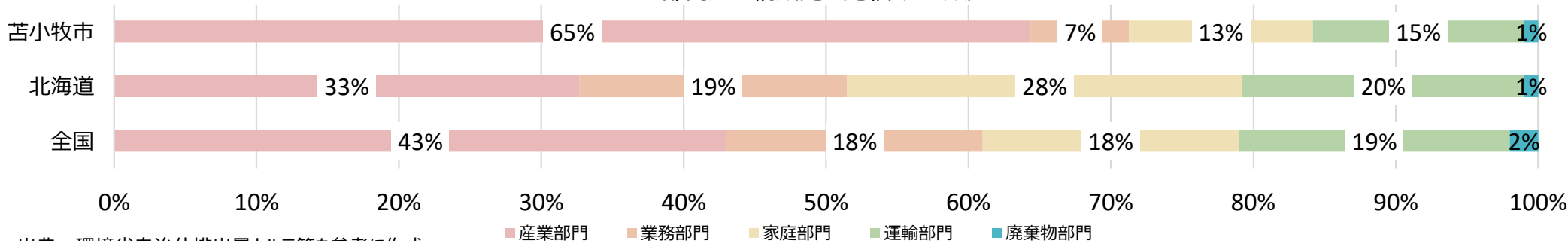
排出量の部門別構成比 (2020年度)



部門別のCO₂排出量の削減率・削減目標 (基準年度比)

分類	2013年度 (基準年度)	2020年度	2030年度 (目標年度)
産業部門	3,603 千t-CO ₂ /年	▲33.3%	企業目標または▲38%
業務部門	394 千t-CO ₂ /年	▲29.0%	▲51%
家庭部門	499 千t-CO ₂ /年	▲8.0%	▲66%
運輸部門	571 千t-CO ₂ /年	▲5.2%	▲35%
廃棄物部門	19 千t-CO ₂ /年	▲5.2%	▲25%
合計	5,086 千t-CO ₂ /年	▲27.2%	▲48%

部門別の構成比の比較 (2020年度)



出典：環境省自治体排出量カルテ等を参考に作成